

ASEANディバイドとラオスの開発戦略：ASEAN 経済共同体への課題に関する分析と考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-06-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内山, 怜和 メールアドレス: 所属:
URL	https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/221

うちやま れお

氏名	内山 怜和
所属	福井県立大学大学院経済・経営学研究科博士後期課程
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	第51号
学位授与の日付	平成26年3月25日
学位授与の要件	福井県立大学学位規程第3条第3項該当
学位論文題目	ASEAN デイバイドとラオスの開発戦略 —ASEAN 経済共同体への課題に関する分析と考察—
論文審査委員	福井県立大学経済学部 教授 北川 太一（主査） 福井県立大学経済学部 教授 ベロフ・アンドレイ 福井県立大学 名誉教授 坂田 幹男

I 候補者のこれまでの業績

すでに、予備審査報告書でも述べたように、博士学位申請者である内山君は、本学経済学部に入學後、オナーズプログラムを履修して卒業し、2008年4月に本学大学院経済・経営学研究科博士前期課程に進学した。博士前期課程では、ASEAN 経済を専門領域として研究し、修士論文のテーマは、「東アジアの経済統合とメコン圏地域の開発」であった。ちなみに、この修士論文は、本学の2009年度最優秀修士論文を受賞した。

2010年4月に、同博士後期課程に進学してからも、引き続き ASEAN の地域統合と「大メコン圏開発計画」について研究してきた。

これまで、公表された論文は、以下の3本である。

- 1・「ASEAN の市場統合と大メコン圏開発」（坂田幹男・唱新編『東アジアの地域経済連携と日本』晃洋書房、2012年、3月）
- 2・「メコン圏後発国における比較優位産業の育成」（北東アジア学会編『北東アジア地域研究』第19号、2013年6月）。
- 3・「ASEAN 市場統合とラオスの開発」（福井県立大学『経済経営研究』第29号、2013年10月）。

その他、学会報告1本、調査報告書の執筆、現地調査（ベトナムにおける貿易投資環境に関する調査）参加、外務省「21世紀東アジア青少年大交流事業（JENESYS Programme：フィリピン）」参加、日本 ASEAN センター「赤道アジア観光活性化プロジェクト」参加、などの経験がある。現在、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）の特別研究員として、北陸企業と ASEAN

諸国との経済交流促進に向けた調査活動をおこなっており、2013年11月には、2週間にわたる現地調査（タイ、ベトナム、ラオス）もおこなった。

II 提出論文の構成

今回提出された博士申請論文は、これまで公表された ASEAN 後発国に関する上記 3本の論文を改めて再構成したうえで、「ASEAN デイバイドの克服」という視点から、現地調査などの成果を加えて新たに執筆したものであり、内容的にはまったく新しいものとなっている。提出された学位申請論文の目次は以下のとおりである。

はじめに

第1章 ASEAN 経済共同体への歩みと ASEAN デイバイド

第1節：ASEAN における地域協力と市場統合への歩み

第2節：ASEAN 経済共同体への途と ASEAN デイバイドの二重構造

第2章 CLMV 諸国における比較優位産業の育成と立地拠点

第1節：メコン圏経済協力と九大経済回廊

第2節：不均整成長理論と CLMV 諸国における比較優位産業

第3節：比較優位産業の立地拠点とメコン圏の経済回廊

第3章 ラオスの経済戦略と比較優位産業

第1節：ラオス経済の近年の動向と第7次5カ年計画

第2節：ラオスの貿易構造

第3節：ラオスの投資構造と比較優位産業の育成

第4章 ラオスの開発戦略と日本

第1節：日系企業の対ラオス直接投資

第2節：直接投資の受入とラオスの経済特区

第3節：日本の対ラオス ODA とその役割

おわりに

III 各章の概要

第1章では、ASEAN デイバイドの存在が ASEAN の地域経済統合にとってどのような障害となっているかを分析している。とくに、ASEAN デイバイドは、先発加盟国と後発加盟国との格差という側面からだけでなく、ASEAN デイバイドを解消するものとして最も期待されているメコン圏開発に取り組んでいるメコン圏諸国の間にも形成されているという側面からも分析される必要があることを強調している。さらに、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）と一括されている後発国の間にも、国の規模や比較優位構造、経済

的潜在力、地政学などの面で、ベトナム、ミャンマーとラオス、カンボジアの差異を考慮した開発戦略の立案が不可避であることを指摘している。このような指摘は、CLMV 諸国として一括されてきた ASEAN 後発加盟国の取り扱いに一石を投じたものである。

第 2 章ではメコン圏の経済協力の中心をなす GMS プログラム（大メコン圏経済協力プログラム）の現状をサーベイした後、CLMV 諸国の比較優位産業の検討をおこなっている。こうした比較優位産業の育成とメコン圏に形成されたいくつかの経済回廊を利用した具体的な開発政策が検討されている。その際、「成長拠点」の形成という視点から A・O・ハーシュマンの「不均整成長論」が援用されている。経済回廊の国境地域を「産業集積地」とするという開発政策は必ずしも筆者独自のものではないが、国境地域のみならず経済回廊の主要沿線地域も含めて、比較優位産業を集中的に立地して「成長拠点」を作り出し、後方連関効果と前方連関効果を生み出すという発想は、「不均衡開発論」の現代的応用とみなすことができる。

第 3 章では、CLMV 諸国の中でも最も人口規模が小さく内陸国という地政学上最も厳しい小国であるラオスを取り上げ、独自の開発政策を模索している。ラオス経済の分析は、これまで日本では CLMV 諸国の一環として断片的に行われていたに過ぎないが、筆者は数少ないラオス政府の統計など一次資料を利用して細部にまで分析を進めている。その結果として、ラオスはベトナムやミャンマーのような人口大国が目指している労働集約的産業への外資導入を柱とした工業化ではなく、自国の資源賦存状況に対応した比較優位産業の育成に取り組むべきであると指摘している。そのような比較優位産業として、具体的には、銅を中心とした鉱物資源加工や豊富な石灰石を利用したセメント産業、木材加工産業などをあげている。併せて、ラオスには比較的有望な鉱物資源が埋蔵されているが、「オランダ病」(天然資源の輸出に過度に依存することによって為替レートの上昇を惹き起こすなど、結果として製造業の発展が抑えられる現象)を回避しつつ、比較優位産業を育成する方途も模索している。

第 4 章では、ラオスの比較優位産業の育成と経済開発に果たしうる日本の役割が検討されている。日本とラオスの関係は、基本的に Win-Win の関係にあり、現在進められている経済協力案件にくわえて、ラオスの比較優位構造を踏まえたさらなる経済協力の可能性にも言及している。とくに、タイ語とラオス語の類似性を活用したタイ進出日系企業のラオスへの二次展開（タイ+1）の有望性を指摘している点は、今後のラオス経済のあり方を示唆するものとして興味深いものである。

IV 提出論文のオリジナリティーについて

今回提出された論文は、博士論文作成上において必要な先行研究の整理もきちんとなされており、いくつかのすぐれたオリジナリティーが認められる。

候補者の基本的な問題意識は、ASEAN が目指している共同市場の形成や経済統合という課題と ASEAN 後発諸国の有効な開発戦略という二つの側面を統一的に論じようとするところにある。すなわち、従来までの ASEAN の経済統合やメコン圏諸国経済に関する研究には、2つの弱点があった。第1に、ASEAN 経済共同体 (AEC) 創設を中心とする ASEAN の経済統合と CLMV 諸国の経済開発ないし底上げの問題との有機的関係が必ずしも正面から検討されなかったこと。第2に、メコン圏開発や CLMV 諸国の開発に対する国際的、国内的インフラの役割に関する研究は蓄積されてきたものの、もう一つの柱である比較優位産業の育成と集積の課題、及びこれとインフラ整備との関係は十分解明されているとは言えないことである。本研究の意義は上記2つの弱点の研究に取り組んだことである。

以上の取り組みの結果として、候補者のオリジナリティーを改めて整理すれば、以下の点が指摘できる。

①通常 ASEAN ディバイドと呼ばれている ASEAN の原加盟国と後発加盟国 (CLMV 諸国) との二重構造にくわえて、二重構造解消にとってもっとも期待されている「メコン圏開発」対象地域においても二重構造が認められ (ASEAN ディバイドの二重構造)、ASEAN ディバイドの克服には両面からの取り組みが必要であることを指摘したこと。

②これまで日本ではほとんど紹介されることのなかったタイ政府のイニシアティブの下に進められているメコン圏経済協力 (ACMECS: エヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略) を、GMS プログラムを補完する重要な経済協力機構として位置付けて紹介している点は、メコン圏開発研究に対して新しい貢献をしたものと評価できる。

③CLMV 諸国の経済的底上げを図るにあたって、九大経済回廊など国際的及び国内のインフラ整備は重要な必要条件の一つであるが、それは必ずしも十分条件ではなく、各後発国の特性を活かした付加価値生産性の高い比較優位産業の育成と集積が戦略課題であるとの立場から、その可能性を各国の貿易投資構造の分析によって検討し、その立地、集積拠点(成長の拠点)は国境地域、9大経済回廊沿線になりつつあることを明らかにしたこと。

④小国モデルであり、内陸国であるという制約を持つラオスについて、貿易投資構造の問題点を示すことを通じて、同国の特性を活かした比較優位産業として銅をはじめとした各種鉱物、石灰石、木材を活用した製造業の育成、及びそ

れら製造業の国境地域と経済回廊沿いでの立地、集積が基本的な政策課題であることを明らかにしたこと。

⑤タイへ進出している日系企業のラオスへの二次展開の有望性(言語の共通性、経済回廊の整備、ラオスの豊富な電力)など、これまで指摘されてきた内陸国としての不利益よりも、中国、ベトナム、タイ、ミャンマー、カンボジアという5カ国に囲まれていることのメリットを活かす開発を提起している点は優れた独自性と高く評価できる。

V 審査結果

2月18日に、申請論文の公聴会を開催した。その際、ASEAN経済共同体(AEC)の内容に対する分析がもう少し深められるべきではないか、「不均衡開発」戦略の具体化についての分析をさらに深める必要があるのではないかと、今後はもっと現地調査の回数を増やす必要があるのではないかと、などの意見が出されたが、これらは候補者も十分認識している点であり、今後の課題であることが確認された。審査委員は、公聴会での意見を踏まえ、本論文について検討した結果、上記5点の研究上の貢献を評価し、本論文を博士学位授与に値するものと判断した。